

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
1~12	●基本目標1 「人々が交流・定着する、魅力あふれるまちづくり」			①平成28年度は、市の知名度向上や魅力アップを図るため、都市のブランド化やシティプロモーションを継続的に実施するとともに、交流人口の増加やまちの活性化を図るため、北海道や沖縄県における市長のトップセールスや観光のPRを行った。また、初富駅や北初富駅周辺整備の準備を進めるとともに、公園用地の取得や緑道の整備を行った。 ②平成29年度は、引き続き、魅力あるまちづくりのため、駅周辺の整備や東京10号線延伸新線跡地の活用の検討を進めていく。また、シティプロモーションや観光イベント等を継続的に実施していく。	社会増加数 (転入者-転出者数)	1,000人	86人 (18人)	上昇	昨年度と比べ、市の社会増加数は増加しているが、目標値を達成するまでには至っていない。そのため、鎌ケ谷市の魅力について、これまで以上に情報発信していくとともに、引き続き、魅力あふれるまちづくりを進め、市への流入人口の増加を目指していく。	284,145
1	都市のブランド化の創設及び推進	都市のブランド化事業	企画政策室	①平成28年度は、都市ブランド化のコンセプトブック(小冊子)を作成及び配布するとともに、都市ブランド化専用ウェブサイトの充実を図った。また、同ウェブサイトにて47件の情報を発信した。 ②平成29年度は、コンセプトブック及び専用ウェブサイトを活用しながら、市の魅力向上に関する情報発信を継続し、実施する。	ブランドWEB閲覧件数	20,000件 (5年間の延べ閲覧件数)	11,182件 (1,451件)	上昇	平成28年度は、コンセプトブックの作成及び専用ウェブサイトの充実等により、約11,000超の閲覧件数を得られたが、引き続き、流入人口の増加や市の魅力向上のため、全庁的に情報発信の強化を図っていく必要がある。	1,895
2	地域活性化の推進	シティプロモーション事業	企画政策室	①平成28年度は、次の事業を実施した。 ・新鎌ケ谷駅前イルミネーション、大切な人への手紙の募集 ・新鎌ケ谷きらりポストへの掲示、鎌傘の補充、桜の植樹 ②平成29年度は、イルミネーション事業や鎌傘事業等を継続していく。また、ニュージーランドワカタネ市と姉妹都市20周年事業の一つとして、イルミネーション点灯式にワカタネ市訪問団の参加を加える。	地域活性化の情報発信回数	33回	29回 (21回)	上昇	シティプロモーション事業については、行政、企業・団体それぞれが持つ強みを効果的に結び付けるなど、官民協働による事業を実施していく必要がある。 地域活性化推進チーム事業について、「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの具現化に向け、検討していく必要がある。 さらに、市の魅力を多く発信できるよう、新たな魅力の掘り起こしを行っていく必要がある。	No.2「地域活性化推進チーム」、No.3「イルミネーション整備」、No.6「桜×鎌ケ谷＝魅力アップ」
		地域活性化推進チーム事業	企画政策室	①平成28年度は、若手職員有志による地域活性化推進チームにより、市の魅力を集約した「鎌ケ谷市紹介カード」を作成した上で、インターネット梨販売の発送に併せて同封し、市の魅力を市外に発信した。また、これまで取り組んできたファイターズPRポロシャツ等の既存事業を音声や映像によりPRする動画の作成を行った。 ②平成29年度は、昨年度内容を更新した「鎌ケ谷市PRパンフレット」を、インターネット梨販売の発送に併せて同封し、市の魅力を市外に発信するとともに、新鎌ケ谷駅北口の郵便ポストの上部にある「新鎌きらりポスト」の掲示内容を随時更新し、市内外に向けて魅力発信を行っていく。						99
3	都市軸及び近隣商業拠点の整備促進	広域交流拠点整備事業 (新鎌ケ谷駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成28年度は、「新鎌ケ谷駅周辺地区土地活用検討業務委託」により、新鎌ケ谷駅南側に立地する東京10号線延伸新線跡地について、庁内及び一般企業の意向調査を経て、土地活用の可能性を検討し、土地活用イメージとして取りまとめた。 ②平成29年度は、平成28年度の検討業務を受け、検討結果の情報共有を図るとともに、庁内の横断的な検討体制の構築も含め、引き続き土地活用に向けた検討業務に取り組む。	新鎌ケ谷駅乗降客数(1日あたり)	98,400人	99,003人 (97,618人)	上昇	初富駅、新鎌ケ谷駅、北初富駅周辺の整備については、新成線連続立体交差事業の事業完了の目途も立ってきたことから、関係機関や地権者との調整を図り、事業をさらに推進していく必要がある。 また、地域活性化や魅力の向上に向けて、シティプロモーション事業をはじめとするソフト面の施策についても、地域団体等との協議・調整を進めながら、事業について検討・推進していく必要がある。	8,100
		都市軸形成促進事業 (初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成28年度は、初富駅周辺地区の現況測量調査を実施した。また、事業計画について、関係地権者をはじめとする地域住民等への周知を図った。 ②平成29年度は、引き続き、事業計画について地域住民等の協力、また、事業実施に向けての用地・路線測量及び関係機関との調整を行う。						1,620
		近隣商業拠点整備事業 (北初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成28年度は、北初富駅周辺の整備に必要な千葉県企業庁の土地を取得した。一方、北初富駅周辺の整備に向けて、地権者との交渉や関係機関等との調整を実施した。 ②平成29年度は、北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。また、整備に必要な用地取得について関係地権者との交渉を継続する。						5,411
		イルミネーション整備事業	まちづくり室	①平成28年度は、鎌ケ谷駅及び新鎌ケ谷駅で実施するイルミネーション事業のため、LEDの購入・設置場所の樹木剪定委託・高所作業を要する箇所の設置委託を実施した。 ②平成29年度は、関係団体や地域住民等の意向を踏まえた上で、イルミネーションのボリュームアップに向けLEDの追加購入を実施する。また併せて、昨年度に引き続き、設置場所の樹木剪定委託や高所作業を要する箇所の設置委託を実施する。						2,588

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
4	観光の振興	観光ビジョン推進事業	商工振興課	①平成28年度は、ファイターズを共有資源とする北海道札幌市や沖縄県名護市・国頭村にて、市長によるトップセールスを実施した。また、本市をはじめ県内の地域の魅力を再発見するため、高校生フォトコンテストを開催した。 ②平成29年度は、引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、新たに、地方創生推進交付金を活用した「インバウンドモニターツアー」をワカタネ市長訪問団の来訪と併せ実施するなど、事業の拡大、内容の拡充をし、市民の観光意識の醸成を図る。	観光入込客数	310,000人	321,981人 (271,794人)	上昇	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていくことが必要である。	11,930
		公衆無線LAN整備事業	商工振興課	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						—
5	快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	①平成28年度は、(仮称)総合運動公園緑道東広場を整備した。 ②平成29年度は、市制記念公園から市道2321号線までの緑道が完成したことから、休止とする。	市民一人当たりの公園面積	3.5㎡/人	2.9㎡/人 (2.9㎡/人)	維持	粟野地区公園第二期整備区域の供用開始を目指して、引き続き用地取得に向けて交渉していく必要がある。 東道野辺ふれあいの森についても、供用開始を目指して、公園施設等の整備を行っていく必要がある。	8,966
		地区公園整備事業	公園緑地課	①平成28年度は、粟野地区公園(第二期整備区域)の用地購入及び実施設計を行った。 ②平成29年度は、粟野地区公園(第二期整備区域)の保全工事を行うとともに、用地の早期取得を目指す。						45,529
		街区公園整備事業	公園緑地課	①平成28年度は、東道野辺ふれあいの森の用地購入及び基本設計を行った。また、第一学校給食センター跡地の基本設計を行った。 ②平成29年度は、東道野辺ふれあいの森の用地取得を完了させるとともに、実施設計を行う。						127,918
		公園施設長寿命化事業	公園緑地課	①平成28年度は、長寿命化計画を基に貝柄山公園及び手通公園の遊具を更新した。 ②今年度も、引き続き長寿命化計画を基に、市内公園の遊具に係る維持管理を実施する。						10,090
		緑道整備事業	公園緑地課	①平成28年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行った。 ②平成29年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行う。						39,319
		環境学習・環境講座実施事業	環境課	①平成28年度は、自然環境の保全をテーマとした環境講座等を計6回(うち子ども向けの講座4回)開催し、延べ127人の参加があったほか、かまがや環境パネル展、かまがや環境フェアにおいて環境保全団体や企業等のパネル展示により自然環境保全の啓発活動を行った。 ②平成29年度は、昨年度に引き続き、自然環境講座(子ども向けの講座等を含む)や各種行事における自然環境保全の啓発を進めていく。						90

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
6	市民参加型による桜の植樹の推進	桜×鎌ケ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	①平成28年度は、桜の里親制度による桜の植樹を行った。 ②平成29年度は、引き続き桜の里親制度により、市制記念公園内に6本の桜の植樹を行う。	桜の植樹数	74本 (5年間で植樹する本数)	合計:32本 8本 (24本)	上昇	桜の植樹を行い、新鎌ケ谷駅から市制記念公園方面の「桜ゾーン」に人を誘導し回遊性を持たせることにより、魅力の向上を図ることを目的としている。 目標値を下回らないよう事業計画に基づき実施していく。	4,933
					桜の開花時期の来園者数	8,500人	11,276人 (6,856人)	上昇		
7	きらりホールを活用した市民文化の創造	舞台芸術等観賞事業	市民会館	①平成28年度は、鑑賞事業6事業(コンサート、歌舞伎、漫才、落語など)と、情報発信事業(オリンピック応援を目的とした講演会とTシャツ制作ワークショップ)を実施した。 ②平成29年度は、鑑賞事業7事業(コンサート、ミュージカル、オペラなど)を実施する。 情報発信事業として、きらりかまがや第1回アーティスト発掘プロジェクトを開催し、市民がホールの舞台に立ち、発表する機会を提供する。	きらりホール利用による満足度	80%	98% (74%)	上昇	きらりホール主催事業公演でのアンケート結果は、「満足、少し満足」あわせて98%と非常に高い数値となっており、今後も新たな音楽ジャンルの取り組みやオペラ、コンサート、演芸など幅広い演目を実施し、常に市民ニーズに応えられるよう努める。また、各公演において、さらなるPRを行って入場者数の増加を目指す。	7,839
		市民参加型創造事業	市民会館	①平成28年度は、市民参加型の市民創作ミュージカルを実施した。 ②平成29年度は、引き続き、市民参加型ミュージカルを実施する。						2,781
		交流・体験・協働事業	市民会館	①平成28年度は、「夏休み舞台ワークショップ」(演劇・音響・照明)と普及事業(コンサート)を実施した。 ②平成29年度は、インリーチ事業として、こども発達センターのこども達、保護者を招待してミニコンサートを実施する。 ワークショップとして、「夏休み舞台ワークショップ」など実施する。						663
8	多様な市民文化活動の推進	市民文化祭、美術展覧会実施事業	文化・スポーツ課	①平成28年度は、市広報やポスターで一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催した。市民文化祭では、参加者の裾野を広げるため、無料体験コーナーを実施した。 ②平成29年度は、引き続き、市広報等で一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催する。	市民文化祭参加団体数	138団体	121団体 (122団体)	低下	参加者の高齢化により、活動から離れるといった理由から、参加団体が減少しているため、気軽に参加できる体験コーナーの実施などにより未経験者や若年層を取り込むことで、活動の裾野を広げ、参加者数の増加を図っていく。	380
		芸術祭実施事業(市民団体との共催)	文化・スポーツ課	①平成28年度は、鎌ケ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。 ②平成29年度は、引き続き、鎌ケ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。						32
9	市民参加型スポーツイベント等の実施	市民参加型スポーツイベント事業	文化・スポーツ課	①平成28年度は、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施した。 ②平成29年度は、引き続き、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施する。	市民参加型スポーツイベント等の主要行事の参加人数	7,700人	8,376人 (7,073人)	上昇	より多くの市民に周知し、参加していただくために、広報活動を積極的に行っていく。	2,480

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
10	北海道日本ハムファイターズ等におけるスポーツイベントの協力	北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業	文化・スポーツ課	①平成28年度は、北海道日本ハムファイターズとの連携事業として、軽スポーツや少年野球教室を実施した。 ②平成29年度は、引き続き、連携事業を実施していく。また、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムの20周年記念事業の調整を行う。	北海道日本ハムファイターズ等のスポーツイベント参加人数	4,800人	3,876人 (3,889人)	低下	ファイターズ鎌ケ谷スタジアム20周年記念事業なども含めて、ファイターズとの連携を強化し、参加人数の増加を図っていく。	1,482
11	他自治体との資源共有化と連携強化	札幌観光イベント事業	商工振興課	①平成28年度は、8月に市長によるトップセールスや観光PRを札幌ドームや富良野市営球場で実施した。 ②平成29年度は、8月にファイターズの2軍の試合が開催されるオホーツク紋別球場や土別ふどう球場で、トップセールスや観光PRを実施する。	イベント開催数	5回 (5年間の開催数)	合計:3回 2回 (1回)	上昇	市のプロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、毎年イベントを実施していくことが重要である。 また、イベントを通じて、他の自治体や地域と連携強化を図っていく。	No.4「観光ビジョン推進事業」に含む。
		名護観光イベント事業	商工振興課	①平成28年度は、2月に、トップセールスや観光PRをかいぎんスタジアム国頭(国頭市)や名護市営球場で実施した。 ②平成29年度は、2月に、ファイターズのキャンプ地である名護市や国頭村で、トップセールスや観光PRを実施する予定である。						
12	情報発信の強化	市ホームページリニューアル事業	広報広聴室	①平成28年度は、市ホームページリニューアル事業を後期基本計画第4次実施計画に計上し、平成30年度に実施することとした。 ②平成29年度は、市ホームページリニューアル事業のCMS事業者を選定し、移行作業を行う。	市ホームページ閲覧件数	450,000件	350,224件 (410,445件)	低下	現在の市ホームページを日本工業規格「JIS X 8341-3:2016」に対応した(高齢者や障がい者が支障なく利用できる)ページにスムーズに移行し、ウェブアクセシビリティの向上を図っていく必要がある。その上で、より多くの人に関覧してもらえる魅力ある市ホームページを構築していく。	—

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
13~ 34	●基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」			①平成28年度は、民間保育所や小規模保育の整備を行い、待機児童ゼロを達成するとともに、保育園や児童センター等の子育て環境の整備、各種子育て支援策やPRの強化、教育・保育サービスの充実、妊産婦への支援、婚姻に係る事業の実施、特別支援教育や情報教育の推進などに取り組むことが出来た。 ②平成29年度は、待機児童ゼロを継続していくとともに、高まる保育需要に対応するため、民間保育所や小規模保育所の整備を進めるとともに、放課後児童クラブの改修や児童センターのリニューアルなどを行う。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)や鎌スタ婚を実施し、結婚や子育ての支援・PRを行う。	合計特殊出生率	1.6	1.28 (1.33)	低下	出生率向上のため、引き続き、結婚、妊娠、出産、子育てに関わる支援の充実を図り、市民が安心して子どもを産み、育てられる環境を作っていく。また、子育て世代や共働き世代が、安心して子どもを育てることが出来る取組みを推進していく。	1,953,566
13	児童センター等の子育て環境の整備	子育て支援ボランティア育成等事業	こども支援課	①平成28年度は、養成講座を1回開催し、新規子育てサポーター5名登録した。毎月1回の合計12回研修を行い、子育て支援ボランティアの資質向上に努めた。活動回数は305回、延人数は735名の活動があった。(H29.3月末の子育てサポーター登録者数38名) ②平成29年度は、昨年度に引き続き子育て支援の質の向上を図るため、研修内容を充実させ、子育てボランティアのスキルアップを目指す。	つどいの広場参加人数	21,924人	26,066人 (26,025人)	上昇	この水準を保っていくために、子育て支援事業者のスキルアップ研修を充実させる必要がある。また、児童センターの環境整備を図り、利用者の利便性と利用環境の充実を図る検討が必要である。	889
		地域子育て拠点施設(つどいの広場)実施事業	こども支援課	①平成28年度は、市内4つの児童センター(南、くぬぎ山、北中沢、栗野)で、つどいの広場(おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場)を実施した。 《開催日数》南:139日 くぬぎ山:140日 北中沢144日 栗野:138日 ②平成29年度は、事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズにあわせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。						8,287
		児童センターリニューアル事業	こども支援課	①平成28年度は、利用者のアンケート調査に基づき、ニーズに応じた設計委託を実施した。 ②平成29年度は、平成28年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施する。						5,508
		児童センター等設備環境改善事業	こども支援課	①平成28年度は、各児童センターにおいて、こども体験教室、リフレッシュ講座などイベントを実施した。 ②平成29年度は、昨年度に引き続き、各児童センターにおいて、各種イベントなどを実施する。						2,229
14	保育園等の子育て支援の推進	保育園改修事業	幼児保育課	①平成28年度は、道野辺保育園給水管改修工事、栗野保育園機械室改修工事、鎌ヶ谷保育園トイレ及び遊戯室改修工事の実施した。また、平成29年度実施予定の栗野保育園トイレ及び給水管改修工事の設計委託を実施した。 ②平成29年度は、栗野保育園トイレ及び給水管改修工事を実施する。	地域の子育て支援事業参加人数	4,000人	2,955人 (4,922人)	低下	保育園において、地域の乳幼児の親子が気軽に利用できるような仕組み作りと、これらの地域の子育て支援を利用していない保護者への周知方法について検討が必要である。	67,303
		子育てイベント実施事業	幼児保育課	①平成28年度は、保育園で実施している子育て支援事業の充実を図るため、各保育園において、イベントを年13回(移動動物園1回、人形劇5回、体操教室5回、その他2回)実施した。 ②平成29年度は、保育園で実施している子育て支援事業の推進を図るため、各保育園において、引き続きイベントを実施する。						341
		地域子育て支援拡充事業	幼児保育課							

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
15	子育て支援策の連携及びPR戦略の強化	子育て支援コーディネーターの人材育成等事業	こども支援課	①平成28年度は、東部学習センターなどの公共施設において定期的に出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用し、さまざまな子育て情報の発信を行った。 ②平成29年度は、昨年度に引き続き、東部学習センターなどの公共施設において出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用し、積極的に発信していく。また、子育てサークルの育成についても検討を行っていく。	子育て支援コーディネーター(利用者支援事業)の設置数	1ヶ所	1ヶ所 (1ヶ所)	維持	引き続き公共施設等出張窓口を開催し、子育て世代が求める情報提供及びニーズを把握するとともに、子育てサークルの育成などを行っていく必要がある。	1,899
		子育て支援PR展開の強化	こども支援課	①平成28年度は、子育てガイドブックを窓口において配付するとともに、子育て情報アプリを配信した。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催した。 ②平成29年度は、最新の子育て情報を提供するため、ガイドブックの内容を改訂するとともに、アプリのプッシュ通知を活用して情報発信を行う。また、昨年度に引き続き子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催し、市の子育て支援策のPRを図っていく。	子育てガイドブック等の配布数	4,000部 (5年間の配布数)	合計:5,386部 1,011部 (4,375部)	上昇	28年度にガイドブックをリニューアルしてから、30年度に2年が経過するため、内容を改訂する必要がある。 また、市の子育て支援策のPRを図るため、子育てイベントの開催、アプリのプッシュ通知の活用など様々な手法を検討していく必要がある。	1,357
		子育てガイドブック等作成事業	こども支援課							
16	就学前の子どもに関する教育・保育サービスの充実	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	①平成28年度は、平成29年度開設予定の事業者を決定した。平成28年4月待機児童ゼロを達成することができた。 ②平成29年度は、高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める。	保育園利用定員数	1,415人	1,338人 (1,319人)	上昇	支給認定を受けた保育を必要とするすべての児童が保育施設を利用できるよう、保育需要を勘案し、保育園等を整備する必要がある。	14
		地域型保育整備助成事業	幼児保育課	①平成28年度は、地域型保育事業1施設の公募を行い、定員19名を確保・増加し、待機児童解消に繋げることができた。 ②平成29年度は、待機児童解消を図るため、地域型保育事業2施設を公募により整備し、改修費等の助成を行う。						246,173
		認定こども園整備助成事業	幼児保育課	①平成28年度は、6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園はなかった。 ②平成29年度は、6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園はなかった。						0
		病児保育整備事業	幼児保育課	①平成28年度は、病児保育については、白井市内の医療機関に併設される病児保育室において、白井市と共同で病児保育を実施するにあたり関係機関と協議を行い、平成29年1月4日に白井聖仁会病院内において病児保育を開始した。また、鎌ヶ谷総合病院と病児保育実施について検討協議を行った。 ②平成29年度は、平成29年1月に開所した病児保育において当日利用ができていないことから、より子育て支援の拡充を図るため、関係機関と協議し、当日利用の拡充を図る。						病児保育事業実施施設数

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
17	放課後等における子どもの健全な育成支援	放課後児童クラブ整備改修事業	こども支援課	①平成28年度は、平成27年度に実施した設計委託に基づき、鎌ケ谷小学校放課後児童クラブの整備を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブ及び初富小学校放課後児童クラブの設計委託を行った。 ②平成29年度は、平成28年度に実施した設計委託に基づき、中部小学校放課後児童クラブ及び初富小学校放課後児童クラブの工事を実施していく。	放課後児童クラブ利用可能人数	698人	571人 (546人)	上昇	放課後児童クラブ整備改修事業については、年々児童数が増加傾向にあることから、計画的に施設を整備(改修)する必要がある。 また、放課後児童クラブ体験教室実施事業については、アンケート結果を踏まえた内容を実施することで、サービスの向上を図っていく必要がある。	150,795
		放課後児童クラブ体験教室実施事業	こども支援課	①平成28年度は、昨年度に引き続きボール遊び(サッカー)教室などを行うとともに、新たに工作教室やダンス教室などを取り入れた。 ②平成29年度は、昨年度のアンケート結果を踏まえるとともに、地域の住民を講師として招き、さまざまな教室を実施していく。	体験した児童・保護者の満足度	80%	96.8% (95.9%)	上昇		1,174
18	ひとり親家庭に対する情報提供	ひとり親家庭支援情報配信事業	こども総合相談室	①平成28年度は未実施。 ②平成29年度は、平成30年度以降の実施を目指し、具体的に配信内容を検討する。	メールマガジン登録人数	300人	— ( — )	維持	より効果的に支援施策の情報提供ができるようコンテンツの充実と、より多くのひとり親に配信できるように登録者の獲得のため周知が必要である。	—
19	こども発達支援の強化	児童発達支援、保育所等訪問支援及び療育支援事業	こども支援課こども発達センター	①平成28年度は、児童発達支援での医療的ケアの必要な児童への対応可能な体制作りを行い、保育所等訪問支援の周知、普及を図り、療育支援事業を継続した。また、指定障害児相談支援事業所の円滑な運営を図った。 ②平成29年度は、児童発達支援での医療的ケアの必要な児に対する受入方法等に関してマニュアル化し、関係機関と情報を共有する。 保育所等訪問支援では、保育園・幼稚園等との連携を強化し、療育支援事業の充実を図る。また、指定障害児相談支援事業所では、サービス事業所との情報交換を行う。	リーフレット配布数	1,000部 (5年間の配布数)	合計:692部 553部 (139部)	上昇	児童発達支援では、医療的ケアの必要な児童が、療育を利用できるように環境を整え、質の向上を図り、保育所等訪問支援では、支援内容の充実を図っていく。 また、こども発達センター各事業の更なる周知、質の高い支援を提供していく。	35,538
		指定障害児相談支援事業	こども支援課こども発達センター							
		こども発達支援強化事業	こども支援課こども発達センター							
20	結婚や子育てを応援する街のPR	結婚記念証、誕生記念証交付事業	市民課	①婚姻届や出生届を提出した住民を対象に、梨の実、梨の花、かまたん、カビー、新京成電鉄車両、北総鉄道車両の6種類をデザインした記念証を作成し、希望の一種を選択できる記念証の交付事業を行い、窓口届出の96.7%に交付することが出来た。 ②今年度も引き続き、継続して事業を行う。	記念証の交付数	窓口届出の60%	窓口届出の96.7% (窓口届出の96.5%)	上昇	窓口にて婚姻、出生届の提出があった時には、記念証を発行している旨の周知(声掛け)をして記念証の交付を継続していく。 また、婚活イベントについては、29年度の成果を検証し、開催場所も含めた内容の見直しを行った上で、次回の実施に向けて検討していく必要がある。	158
		記念撮影コーナー設置事業	市民課	①平成28年度は、前年度に設置した記念撮影コーナーを活用すべく婚姻や出生の届出をした方に声掛けを行い、その結果、高い頻度で利用いただき、結婚報告用のはがきに記念撮影コーナーで撮った写真を使用していただくなど多くの市民に好評を得た。 ②平成29年度は、さらに活用していただけるよう積極的に声掛けを行っていく。						0
		団体等の婚活イベント支援事業	企画政策室	①平成28年度は、婚活イベント実施に向けた調査及び株式会社北海道日本ハムファイターズ等との協議を行った。 ②平成29年度は、関係各所との調整を行い、7月2日(日)に、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムにおいて、市主催による婚活イベント「鎌スタ婚まつり」を開催する。						—

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
21	若者世代の就職支援	就職支援セミナー実施事業	商工振興課	①平成28年度は、若者層向けセミナー開催回数を増やし(1回から2回)、就職希望者6名が受講した。また、まつど地域若者サポートステーション主催で毎月無料就職相談会を開催して、25人の相談があった。 ②平成29年度は、昨年度同様若者層向けの就職支援セミナーを開催する。また、まつど地域若者サポートステーション主催の無料就職相談会を毎月開催する。	セミナー開催数	2回	2回 (1回)	上昇	平成28年度より、セミナーの回数を1回から2回に増やすほか、まつど地域若者サポートステーション主催の無料就職相談会を毎月開催して、個人の適応に応じた就職支援を強化しており、継続して実施していく。 また、無料職業紹介所を周知していく。	0
22	子ども医療費助成の推進	子ども医療費助成拡大事業	子ども支援課	①平成28年度は、医療の給付に係るもの(現物給付):195,699件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):993件(申請件数)の助成を行った。 ②平成29年度は、助成対象年齢など変更はなく、継続して実施していく。	子ども医療費助成件数	183,000件	196,692件 (190,724件)	上昇	平成26年4月からの県補助制度上乘せ分については、中学3年生までの拡大分を継続維持していく。 また、県補助対象については、拡大の要請を続けていく。	347,493
23	保育料等の軽減	多子世帯対策の実施(保育料等の軽減)	幼児保育課	①平成28年度は、国の取組に伴い、低所得のひとり親世帯等の保育料について軽減措置を実施した。 ②平成29年度は、国の幼児教育の段階的無償化に向けた取組について、国の動向を注視していく。	就学時前の児童数	増加	5,051人 (5,267人)	低下	多子世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てるという観点から、事業を継続するとともに、国の幼児教育無償化の取組状況、保護者ニーズなどを踏まえ、事業拡充に取り組む必要がある。	0
		実費徴収に係る補足給付事業	幼児保育課	①平成28年度は、実費徴収に係る補足給付事業の開始について、保育施設等に周知するとともに該当する世帯へ周知を行い、円滑な事業実施に取り組んだ。 ②平成29年度は、実費徴収に係る補足給付事業について、保育施設及び社会福祉課に周知するとともに該当する世帯へ個別に周知を行い、円滑な事業実施に取り組む。						29
24	ファミリー・サポート・センター事業の充実	利用対象年齢の引上げ	子ども総合相談室	①平成28年度は、利用対象年齢の引き上げは行わなかった。 ②今年度も、昨年同様に利用対象年齢の引き上げは実施しない。	援助活動件数	2,200件	2,120件 (2,024件)	上昇	会員の増員の為、対象年齢や利用料助成を含めた事業の周知活動を継続していく。また、より多くの会員が参加でき、活動に役立つようなステップアップ研修の内容を検討し、研修参加者の増加及び会員の確保を図る必要がある。 前年度のひとり親世帯の利用料助成事業の利用者の減少が見られたため、今年度は利用者増加のための周知の仕方を検討する。	2,394
		提供会員研修事業	子ども総合相談室	①平成28年度は、年2回の基礎研修の他、3回のステップアップ研修を開催した。 ②平成29年度は、年2回の基礎研修の他、3回ステップアップ研修を企画し、活動に役立つ知識を身に付け、サービスの質の向上を図るとともに会員同士の交流の場を設け、会員数の確保につなげる。	提供会員数	200人	167人 (156人)	上昇		
		ひとり親世帯の利用料助成事業	子ども総合相談室	①平成28年度は、事業の周知を行い、利用の促進を図ったが利用の減少が見られた。 ②平成29年度は、児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図る。	助成件数	300件 (5年間の助成件数)	合計:52件 25件 (27件)	上昇		85
25	養育支援の推進	養育支援訪問事業	子ども総合相談室	①平成28年度は、支援実施家庭について担当職員での実務者会議を行い、関係機関との連携の方法や、支援目標の設定等について検討を行なった。 ②平成29年度は、対象家庭の緩和を継続し、支援対象家庭をより明確にすることで、支援が必要な家庭へ適切に訪問が実施できるよう、関係機関との連携を強化する。	訪問実人数	40人	34人 (43人)	低下	適切な養育環境のもとで安心、安全な子育てを支援するため、支援目標の達成に向け、関係機関との連携を図る必要がある。また、妊娠期から関わりを始め、安定した出産や適切な養育に向けての支援が必要なハイリスク妊婦の把握については、特に関係機関との連携が重要となる。 支援対象家庭をより具体的にするために、どのような家庭への支援が効果的であるか検討が必要である。	2,169

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
26	妊産婦・支援ニーズの高い妊産婦への支援強化	プレママ教室及びこんには赤ちゃん訪問事業	健康増進課	①平成28年度は、プレママ教室及びこんには赤ちゃん訪問事業を実施。こんには赤ちゃん訪問事業は、生後4か月までの乳児について、保健推進員または、助産師・保健師により訪問を実施した。各事業を通して支援ニーズの高い妊産婦への継続した支援を実施した。 ②平成29年度は、プレママ・パパママ教室を一つにし、「Welcome Baby School」として開催。赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して把握した支援ニーズの高いケース支援については平成28年度と同様に継続して実施する。	こんには赤ちゃん訪問事業の訪問者割合	90%	91% (93%)	低下  目標値は達成	利用者支援事業母子保健型を継続し、また乳児期の早期の訪問活動等を通し妊娠から出産、育児にかけての切れ目ない支援を継続する。支援が必要な方に対しては、必要な母子保健サービスが適切に提供できるよう、関係課との連携を強化していく。	5,596
		専門職による母子保健相談事業	健康増進課	①平成28年度は、利用者支援事業母子保健型を開始し、引き続き保健師等専門職による面接を実施。かまがや子育てガイドブックを活用し、個々に合った支援計画を作成し、提供した。また面接室の改装を行い、市民がより話しやすく利用しやすいよう環境整備を行った。支援が必要な方については関係課と連携し、必要な支援の提供を実施した。 ②平成29年度は、利用者支援事業母子保健型を実施し、保健師等専門職による全数面接を継続する。支援が必要な妊婦については早期から支援ができるよう関係課と連携をしていく。	事業等で把握した支援ニーズの高い妊産婦へ支援を行った割合	100%	100% (100%)	維持		10,110
					妊娠初期からの妊娠・出産・育児に関する情報提供を行った割合	100%	100% (100%)	維持		
27	子育て環境の周知	子育て環境の情報発信事業	健康増進課	①平成28年度は、個別相談や健康教育を通して、夜間休日の救急診療を周知した。 ②平成29年度は、個別相談や健康教育を通して、引き続き、かかりつけ医や夜間休日の救急診療の周知を実施する。	夜間休日の急病診療を知っている人の割合	85%	86% (85%)	上昇	かかりつけ医を持つことの重要性や、平日の日中に受診ができるように、保護者へ啓発活動を行い、夜間休日急病診療の適切な利用について案内していく。夜間の相談窓口として#8000の活用についても個別相談や健康教育にて情報提供を継続していく必要がある。	0
28	ライフデザインの推進	ライフデザイン手帳作成・配布事業	健康増進課	①平成28年度は、ライフデザイン啓発冊子の作成に向け、男女共同参画室や青少年センターと連携し、検討を進めた。更に、配布対象となる年齢に近い16歳～20歳の高校生、大学生、社会人の男女と意見交換会を実施し、より活用しやすいものとなるよう内容の検討を行った。 ②平成29年度は、ライフデザイン啓発冊子を作成し、新成人に配布する。更にホームページやツイッター等にてライフデザイン啓発冊子活用のPRを行う。	ライフデザイン手帳の配布数	新成人の70%	— (—)	維持	ライフデザイン啓発冊子の周知及び活用してもらうためのPR活動を、関係課や対象者と同年代の市民と共に検討していく必要がある。	—
29	特別支援教育・教育相談の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	①平成28年度は、市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行った。 ②平成29年度は、全校に配置された計17名の特別支援教育推進指導教員に対し、研修の充実を図る。具体的には、年4回の研修内容を授業研究や事例検討など実践的な内容にすることで、各校の実態把握と指導の工夫・改善にすぐに活用できる研修の体制をとる。	特別支援学級満足度	70%	— (60%)	維持  特別支援学級の保護者を対象としたアンケートは隔年実施のため、28年度は未実施。	特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にある。その支援のニーズは多種多様である。合理的な配慮と支援を行っていくためには、今後も支援する側の研修が必要であるとともに支援のための環境づくりも必要である。支援が必要な個々のニーズに対しての支援の計画を適切に行っていくための準備を行う。	30,821
		教育相談充実事業	学校教育課	①平成28年度は、心理発達相談員1名(週5日を2名交代で勤務)を配置し、市内小中学校に在籍する児童生徒及び保護者に対し、子どもの発達の課題を中心に発達相談・就学相談を実施した。また、小中学校への巡回相談を行い、学校における指導・支援に関する助言を行った。さらに、市適応指導教室において、不登校や学校生活全般に関する教育相談を実施し、学校との連携を図った。 ②平成29年度は、心理発達相談員による相談業務をさらに整理・精選して進め、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を計画的に実施する。また、今年度から家庭訪問相談員を増設し不登校児童・生徒の家庭支援を始める。また、不登校対策推進校4校の実践を推進し、市適応指導教室や県訪問相談担当教員との連携を密にしていく。	教育環境満足度	20%	— (—)	維持  5年に1回の市民意識調査の結果により、28年度は未実施。 (参考)平成25年度:16.1%		0

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
30	情報教育の充実	全小中学校のコンピュータ整備(リニューアル)事業	学校教育課	①平成28年度は、長期継続契約5年目を迎え、小中学校コンピュータリニューアルを行った。導入機器及び情報教育環境についての説明・周知に向けて各種研修会への参加・各学校での研修会などを行った。 ②平成29年度は、昨年度リニューアルしたコンピュータの環境整備の充実を進める。	全小中学校のパソコンサポート数	1,122台	1,303台 (0台)	上昇	情報機器はハード・ソフトともに日々進化を続けている。児童生徒の情報活用能力等のICT技術の向上を図るとともに、平成32年度から完全実施される小学校の新学習指導要領の中の「プログラミング教育」の具体的内容の検討を行う。	108,855
		情報モラルやタブレットを使った統一教材作成事業	学校教育課	①平成28年度は、コンピュータリニューアルに伴い、システム変更に係る情報セキュリティの研修会を各学校で開催した。 ②平成29年度は、情報教育のプログラミングについて、新学習指導要領実施に向けて、特に小学校の教材開発を進める。各校にタブレットを導入したタブレット等、情報機器に関する教職員への研修の充実を図っていく。						0
		NIE教育推進事業	学校教育課	①平成28年度は、県より推進指定校として鎌ケ谷市立北部小学校が指定を受けた。鎌ケ谷市立北部小学校では、全学年においてNIE教育の推進を図るとともに、授業実践研究を重ね実践をまとめた。 ②平成29年度は、研究実践の成果より情報活用能力を向上させるため表現力の向上を目指す研修を行う。						0
31	放課後における学習支援の充実及び放課後子ども教室の推進	ボランティアによる学習支援体制の全校整備	学校教育課	①平成28年度は、学校支援地域本部事業に参加する学校数は8校実施し、ボランティアによる学校支援のさらなる充実を図った。その中で、行ってきた通常の授業支援に加え、北部小学校と初富小学校と道野辺小学校に教育活動推進員を設置し、学習支援の充実を図ってきた。 ②平成29年度は、教育活動推進員とボランティアにより支援の拡充を図っていく。	学習支援を行う学校地域支援本部数	8校	8校 (8校)	維持	学校支援地域本部事業の拡充を行ってきているが、放課後子ども教室については、国による放課後児童クラブとの一体型を推進する動きに加え、関係課との連携や人材確保、空き教室の確保等の課題があり、現在、実施に至っていないが、今後は、国の動向を注視しながら、学校支援地域本部事業も含め、それぞれの事業の内容について精査し、引き続き試行実施から本格実施に向け調整を行う。	3,350
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習推進課	①平成28年度は、研修会及び実施自治体の事業を参観し、実施に向け調整をした。 ②平成29年度は、試行実施を行う。	放課後学習ボランティア数	40人	— (—)	維持		—
32	児童生徒における読書の推進	小学生図書カード配布事業	学校教育課、生涯学習推進課	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。	図書カード配布する小学校の数	9校	— (—)	維持	事業実施にあたり、利用登録の課題や学校との連携方法について検討を行う必要があるため、関係各課等と実施に向けた詳細な内容の調整を行う。また、小学1年生へ向けた図書館の案内チラシの作成・配布を検討する。	—
33	安全安心な学校給食の提供と食育の充実	食物アレルギー対応事業	学校教育課	①平成28年度は、学校長からの依頼を受け、詳細献立表・食品配合表の提供を実施した。また、年間1,344食のアレルギー除去食(卵・乳除去1品目)を継続提供し、今後の段階的な提供に向け関係機関と協議を行った。 ②平成29年度は、アレルギー除去食の第2段階として(卵・乳・落花生除去)の提供を開始した。引き続き、30年度の「えび・かに」の実施に向け関係機関と協議を行う。	アレルギー対応品目数	7品	3品 (3品)	維持	表示義務7品目(卵・乳・えび・かに・落花生・そば・小麦)の除去食提供を目標にしているが、除去するアレルゲンを増やしていくことに対象児童生徒も増え、献立表や調理指示書の作成など、作業量も増える。人命にかかわる事業であり、細部にも目が届く状態での作業が必要不可欠であるため、現状における栄養士の人員不足や関係者間の意識の向上など、課題の改善や段階的な拡充の手法の検討を行う。	903,222
		給食センター見学会及び食育事業	学校教育課	①平成28年度は、小学校のセンター見学の対応(23クラス737人)及び保護者対象の見学会(3回9名)を開催した。また残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みを実施した。(3回①小9校32クラス、中2校6クラス、②小9校47クラス、中3校9クラス、③小9校59クラス、中4校9クラス) ②平成29年度は、引き続き見学会・試食会を開催する。残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みも引き続き実施する。また、親子参加型イベントの開催を通じた食育を予定している。						0
34	児童生徒安全パトロールの強化	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	①平成28年度は、市内全域を8名4班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。さらに、11月からは、4名2班を増員し、郊外の通学路に対する見守りを強化した。 ②平成29年度は、昨年11月からの12名6班体制で引き続き市内全域をパトロールし、特に郊外に位置する第三中学校、第四中学校、第五中学校区については、人通りの少ない場所などを重点的に見守っていく。	不審者情報件数	36件	61件 (47件)	低下	見守り活動の人数を増やし、不審者情報が多いとされる地区の見守りを強化しているところではあるが、なかなか件数の減少には繋がっていない状況である。今後は、指定通学路への防犯カメラの設置などハード面の強化も検討していく。	17,759

このKPIは、パトロールの強化による安全・安心なまちづくりが進むことにより、不審者情報も減少するという考えに基づく。

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
35~45	●基本目標3 「働きたいという希望をかなえる まちづくり」			①平成28年度は、企業誘致に係る支援制度の策定や、若者・高齢者・女性等の就職支援、空き店舗の活用、認定農業者の促進等を行い、雇用の創出や就業率の向上を図ることが出来た。 ②平成29年度は、企業誘致事業をより推進していくとともに、引き続き、様々な就職支援策を講じていく。また、国の地方創生交付金を活用し、市内農業団体と連携した農産物のブランド化を進め、離農者の減少や新規就農者の誘引を目指す。	雇用・就労人数	1,275人	合計:286人 123人 (163人)	上昇	雇用・就労については、31年度の目標値達成を目指すため、企業誘致に係る取り組みを積極的に推進していく必要がある。 また、これまで継続している若者、高齢者、女性、障がい者への就労支援策は、一定の効果があることから、引き続き実施していくとともに、認定農業者の促進を目指す。	130,474
35	鎌ケ谷市の特性に応じた企業立地の促進	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	①平成28年度は、「鎌ケ谷市企業誘致支援制度検討委員会」を経て「鎌ケ谷市企業誘致に係る支援制度」を策定した。 ②平成29年度は、「鎌ケ谷市企業誘致促進条例及び施行規則」を制定する。	新たに立地した誘致企業数	6件	— (—)	維持	平成29年度は、「鎌ケ谷市企業誘致基本計画」に掲げられている進出企業への支援制度の創設として、「鎌ケ谷市企業誘致促進条例及び施行規則」を制定する。また、支援制度やマッチングシステムの内容を盛り込み、パンフレット及びHP(鎌ケ谷市企業誘致ナビ)を更新する他、条例に掲げる「誘致企業等審査委員会」を設置する。	41
					新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	120人	— (—)	維持		
36	起業の促進	コミュニティ・ベンチャー事業補助金活用促進事業	商工振興課	①平成28年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う個人事業主や法人4件に対し、対象経費の一部の補助を行った。 ②平成29年度は、補助金の公募を行ったところ、コミュニティビジネス事業が5件、ベンチャービジネス事業が3件、合計8件の応募があった。評価審査会を開催し、その審査結果により補助対象事業を決定し、対象経費の一部の補助を行う。	創業支援事業申請件数	7件 (5年間の申請件数)	合計:9件	上昇	平成29年度は、当初予算額を上回る金額の申請があったが、未だ補助金制度を知らない個人や市内中小事業所は存在するため、昨年度に引き続き、創業支援セミナーやビジネス交流会の場でPRを行っていく。	3,847
		創業事業者支援事業	商工振興課				4件 (5件)			
37	勤労者が働きやすい環境づくり	中小企業支援事業	商工振興課	①平成28年度は、無料職業紹介所の就職斡旋により、100人の就職が決定した。 ②今年度も引き続き、職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行っていく。 ①平成28年度は、無料職業紹介所の相談業務と共に、各世代による各種就職支援セミナーを実施した。また、若者を対象に就職相談会を毎月開催した。 ②今年度も、各世代の就職支援セミナーを開催し、まつど地域若者サポートステーション主催で若年層対象の無料就職相談会を毎月開催する。 ①平成28年度は、セミナー回数を1回から2回に増やし、開催した。セミナーに総計104人、個別相談に総計16人が出席した。 ②平成29年度は、前年度同様セミナーを開催する。また、無料職業紹介所を周知していく。	就職人数	150人	100人 (116人)	低下	平成29年度も千葉県ジョブサポートセンター及びジョブカフェちばとの協力、さらに白井市と印西市と連携を図って就職支援セミナーを開催していく。 また、無料職業紹介所を周知していく。	2,310
		若者及び高齢者、中高年等就職支援事業	商工振興課							
		再就職支援セミナー開催事業	商工振興課		2回	2回 (1回)	上昇			
38	店舗情報の活用促進	空き店舗情報検索システム活用促進事業	商工振興課	①平成28年度は、市内不動産会社に対して、登録可能な空き店舗があるか照会を行った。 ②平成29年度は、市内商店会を対象にした空き店舗調査を実施し、市内空き店舗の把握を行う。 ①平成28年度は、市内商店会における空き店舗対策の一環として、商店会の店舗を活用し、集客に役立つ店舗の開店を行うための店舗改装費の一部について、5件補助を行った。 ②今年度も5月から補助金の募集を行っており、引き続き、補助金制度のPRを行っていく。	改装した店舗数	21軒 (5年間で改装した店舗数)	合計:12軒	上昇	補助金制度が創設されて3年目となるが、未だ市内の空き店舗は少なくないため、創業支援セミナー受講者などに対し、補助金制度のPRを行っていく。	0
		空き店舗活用事業	商工振興課				5軒 (7軒)			5,000

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
39	地域産業の競争力強化	認定農業者促進事業	農業振興課	①平成28年度は、6名が新規認定され、年度末時点での認定農業者数は51名となった。また、認定農業者への農業振興資金利子補給率の追加を実施するとともに、認定農業者プレートを作成し、認定農業者の促進を図った。 ②平成29年度は、認定農業者数の更なる増加に向けて周知を行うとともに、認定期限の満了を迎える5名の更新を推進する。	認定農業者数	49人	51人 (45人)	上昇	今後は認定農業者への農業振興資金利子補給率が追加されたことの周知を行うことで、認定農業者数の増加を図る。	100
		農業団体育成事業	農業振興課	①平成28年度は、4団体へ1,807千円を補助金として交付した。 ②平成29年度は、4団体へ2,127千円を補助金として交付予定。						1,807
40	農産物ブランド化の推進	鎌ケ谷農産物ブランド農産物認定農家拡充事業	農業振興課	①平成28年度は、鎌ケ谷市農産物ブランド化推進協議会を1回開催し、新規に個人1名をブランド農産物認定者として認定した。また、認定期間が満了を迎えた個人9名のうち、5名は更新したが、4名は廃止届の提出があったため、期間満了をもってブランド農産物認定者から除外した。 ②平成29年度は、認定期間の満了を迎える個人2名について更新・廃止の意向を確認して手続きを行うとともに、新規の認定希望者を発掘すべく制度の周知を行う。	ブランド化認定数	8団体 (5年後の認定数)	7団体 (7団体)	維持	農家数が減少傾向にある中で、ブランド化の取り組みを持続的に行うために、若手農業者を中心としてブランド意識の向上を図る必要がある。	1,910
		“かまたん”を活用した農産物ブランドPR事業	農業振興課	①平成28年度は、124回の派遣及び22回の着ぐるみ貸出しにより、計146回の出動を行い、鎌ケ谷市及び鎌ケ谷産農産物のPRを行った。また、「ふるさと名物商品推進事業」において、北海道や沖縄など全国各地でPR活動を行い、鎌ケ谷の農産物の知名度向上に寄与した。 ②平成29年度は、引き続き県外に向けたPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ケ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に積極的に参加する。						4,083
41	農業経営基盤の強化	農地利用集積の周知及び啓発事業	農業振興課	①平成28年度は、満期を迎えた5件14,280㎡のうち、3件12,014㎡を更新した。また、新規に1件4,011㎡の利用集積を行った。 ②平成29年度は、満期を迎える8件31,938㎡の更新を推進するほか、制度の周知により新規の利用集積を図る。	農用地利用集積面積	70,529㎡	74,944㎡ (74,416㎡)	上昇	梨剪定枝の回収量は増えており、リサイクル率は向上しているものの、堆肥量が増え続けることで回収場がひっ迫していることから、堆肥化以外の活用方法としてバイオマス発電への活用について引き続き検証する必要がある。	0
		果樹剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	①平成28年度は、平成27年度回収分の約244tの果樹剪定枝について、破碎を行った。また、平成28年度末に回収した剪定枝の一部を試験的にバイオマス発電用として利用した。 ②平成29年度は、農家及び市民向けの堆肥販売を行うとともに、昨年度より試験的に実施しているバイオマス発電への剪定枝活用について検証する。	なし剪定枝リサイクル率	20.0%	37% (31%)	上昇		6,071

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
42	農家と市民の 共存共栄・担 い手の育成	市民農園利用 促進事業	農業振興課	①平成28年度は、171区画中、151区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。また、農園の環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上に取り組んだ。 ②平成29年度は、未利用区画の解消に向けた取り組みを検討する。	市民農園利用区 画数	171区画	151区画 (151区画)	維持	都市化や高齢化により営農の継続が困難となる中で、農業理解を深めるための取り組みや担い手確保の観点から、援農ボランティア講座参加者の増加や市民農園の利用促進を図る必要がある。	3,292
		援農ボランテ ィア育成事業	農業振興課	①平成28年度は、全10回の講座を実施し、2年間の講座を修了した11名のうち8名が援農ボランティアとして登録を行った。 ②平成29年度は、従来行ってきた梨の援農ボランティアの育成に加え、野菜の援農ボランティアの育成に取り組むことで、農業者の労働力不足の更なる解消を図る。	援農ボランテ ィア登 録者数	65人	64人 (56人)	上昇		200
		農業青少年ク ラブ支援事業	農業振興課	①平成28年度は、125千円を補助金として交付した。 ②今年度も、125千円を補助金として交付予定。	農業青少年ク ラブ会 員数	22人	19人 (20人)	低下		NO39「農 業団体育 成事業」に 含む。
			新規就農者数	5人 (5年間の新規 就農者数)	4人 (0人)	上昇				
43	女性の就労支 援・促進	女性の就職促 進支援事業	男女共同参 画室	①平成28年度は、出産や子育てを機に退職したが、再就職したい、又は転職したいと考える女性を対象に、パソコンスキルアップ講座を全12回実施した。 ②平成29年度は、再就職や転職を考えている女性を対象にパソコンの資格取得ができるレベルを目指す講座を実施する。	研修受講者数	100人 (5年間の合 計)	20人 (19人)	上昇	講座受講後、受講生の就職率に結びついていないため、現状把握を行うとともに、今後も他部署と連携を図り、就職希望者へのフォローアップを行う必要がある。	582
					研修受講者の就 業率	全受講者 数の87.5%	20% (42.1%)	低下		
44	高齢者の就労 支援・促進	シルバー人材 センター活用・ 就労促進事業	高齢者支援 課	①平成28年度は、会員数484人(前年比3人増)である。 ②平成29年度は、さらに会員増加を図る。	シルバー人材セ ンター会員数	700人	484人 (481人)	上昇	就労意欲を持つ高齢者に対し、社会の支え手として就労機会を確保していくことが、生涯現役として生き生きと活躍し続けられる高齢社会の実現につながり、これまでに培った豊富な技能と経験が生かされると考えられることから、今後も、シルバー人材センターの会員増加を目指すなど、雇用の拡大に努める必要がある。	21,460
45	障がい者の就 労支援・促進	障がい者の就 労移行支援事 業	障がい福祉 課	①平成28年度は、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行った。平成28年度は、就労移行支援の利用者60人中、16人の就職が決定した。 ②平成29年度は、引き続き就労を希望する障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行う。	障がい者の支援 割合	100%	100% (100%)	維持	就労希望のある障がい者のニーズの掘り起しや実態を把握することで、障がい者へのさらなる就労支援に取り組んでいく必要がある。	79,771
					就労移行支援事 業利用者数	65人	60人 (78人)	低下		
					就労系福祉サー ビス事業所等 から一般就労への 移行者数	21人	16人 (18人)	低下		

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
46~68	●基本目標4 「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」			①平成28年度は、コミュニティバスの利便性の向上や、市民活動の推進、青少年の育成、安全・安心の取組み、鉄道の高架や道路の公共交通網の充実、河川整備による治水対策等に取り組むことが出来た。 ②平成29年度は、老人憩の家の整備や地域コーディネーターの養成、空き家対策の促進、道路・河川の整備、新京成線の高架事業などを推進し、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めていく。	自治会加入世帯数	29,800世帯	28,812世帯 (29,143世帯)	低下	変化するニーズに対し、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代の誰もが安心して暮らせることが出来るよう、交流拠点の整備や自治会活動、市民活動への積極的な支援、多様な主体を繋げる人材の育成を進めるとともに、市民が安心して快適に暮らすことができるよう、生活環境の整備を図っていく。	3,761,888
				自主防災活動実施回数	120回	64回 (57回)	上昇			
46	地域活動への参加支援	老人憩の家整備及び維持管理補助事業	高齢者支援課	①平成28年度は、7か所を継続して運営した。 ②平成29年度は、新たに1か所を指定して8か所に拡充予定である。	老人憩の家等の新設	11か所	7か所 (7か所)	維持	老人憩の家の事業について、内容の周知に努めていく必要がある。	2,520
47	生きがいがづくりの推進	社会福祉センターの活用推進事業	高齢者支援課	①平成28年度は、趣味・習い事を含む教室、催しなどの事業を実施し、34,060人が利用した。 ②平成29年度は、広報により引き続き利用促進を図る。	趣味や習い事などを行っている高齢者の割合	増加	73.2% (78.1%)	低下	社会参加意識を高齢者の方々に呼びかけ、更に浸透させていく。 社会参加意識が高まることにより、健康寿命が延伸することは、個人の生活の質の低下を防ぐとともに社会保障負担の軽減が期待できる。 また、世代間交流の機会の提供は様々な団体で実施されていることから、集約的な情報の提供方法等、関係機関との調整を行っていく必要がある。	0
		老人クラブ支援事業	高齢者支援課	①平成28年度は、会員数が58人増加した。 ②平成29年度は、引き続き運営補助により会員の増加に努める。						3,951
		世代間交流の充実	高齢者支援課	①平成28年度は、敬老会において子供たちが合唱、演奏披露などを行い交流が図られた。 ②平成29年度は、交流する機会の増加に努める。						0
48	社会参加に向けた障がい者福祉の推進	地域活動支援センターⅢ型施設運営助成事業	障がい福祉課	①平成28年度は、市内3か所市外3か所(計6か所)の事業所が補助金の対象となった。 ②平成29年度は、前年度と同様の見込みである。	地域活動支援センター利用者数	65人	36人 (32人)	上昇	サービスの選択肢が多様化する中、本市内の社会資源やニーズに見合った支援が課題である。	19,849
49	コミュニティバスの利便性向上	小型ノンステップバス導入事業	都市政策室	①平成28年度は、東線、南線に各1台導入した(平成28年11月から)。 ②東線、南線を2台で運行しており、残りの各1台も導入するようバス会社に要請をする。	市内路線バス、コミュニティバス利用者	100,000人	90,089人 (74,075人)	上昇	週7日運行と高齢者の増加により利用客が増加する見込みで、今後サービス向上、具体的にはバス停のベンチや屋根の設置が望まれる。	0
		地域公共交通網形成計画策定事業	都市政策室	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						—
		コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	①平成28年度は、バス会社3社による市内4ルート月曜日から金曜日の運行を11月1日から市内5ルートに変更し、週7日に増便運行し、運行経費と利用客数に応じて限度額を定め、補助金を支出した。 ②平成29年度は、利用者の現状把握と多様なニーズを明確にし、利用者拡大へ向けた検討を行っていく必要がある。						32,429

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
50	かまがや安心医療ナビの設定	「かまがや安心医療ナビ」啓発事業	健康増進課	①平成28年度は、近隣市の医療機関情報等の把握調査を実施した。ナビのイメージや概略を作成し、委託業者を検討したが、KPI向上にどのように繋げていくのか検討がさらに必要であり、実施を見送った。 ②平成29年度は、市民や関係機関などからの意見を踏まえ、これまでの計画を再検討し、30年度実施に向けて準備を進める。	子育て世代でかかりつけ医がある人の割合	50%	65.7% (32.2%)	上昇	医療情報や医療情報サイト等を調査、市民の需要にあった情報内容にしていくための検討が必要である。	0
51	市民公益活動団体の紹介及び連携	市民活動相談事業(プロジェクトマネージャー)	市民活動推進課	①平成28年度は、多様な主体間の連携の推進を目的として、市民活動に係る専門知識を持った相談員を設置し、100件の相談があった。また、相談員が講師となり、庁内におけるワークショップ等を7回実施したことにより、職員の協働意識の醸成にも努めた。 ②平成29年度は、引き続き相談員の設置や、庁内におけるワークショップ等を実施するとともに、庁内における協働事業の相談を受け付けることで、市と市民活動団体等の協働の推進を図る。	市民活動相談件数	50件	100件 (19件)	上昇	平成26年度に行った鎌ケ谷市市民公益活動団体実態調査によると、連携の相手方となる市民公益活動団体の多くは、活動資金の不足や、高齢化に伴う人材不足、後継者不足等の問題を抱えており、また、平成25年度に実施した鎌ケ谷市市民意識調査によると、市民の地域活動への参加意識は、「仕事が忙しい」、「市民公益活動団体の活動内容がわからない」、「一人では参加しづらい」といった理由から低くなっている。 よって、平成27年度に改正した「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、左記事業のさらなる推進をすることで、多様な主体が新たに市民公益活動や地域活動に触れる機会を増やすとともに、すでに市民公益活動を実施している主体同士の連携も強化していく。 また、「市民公益活動団体紹介資料作成事業」について、中間支援を担う市民活動団体との協働により、市民活動団体等の紹介資料を作成する。	1,320
		市民公益活動団体紹介資料作成事業	市民活動推進課	①平成28年度は、市民活動推進センターのパンフレットを作成し、登録団体(市民公益活動団体)の情報を掲載している同センターのホームページについて紹介した。 ②平成29年度は、引き続き、市民活動推進センターのパンフレットを配布するとともに、中間支援を担う市民活動団体との協働により、市民活動団体等の紹介資料を作成する。	啓発用資料配布数	2,000部	500部 (—)	上昇		0
		市民活動啓発事業	市民活動推進課	①平成28年度は、市民が市民活動に参加しやすい環境の整備や、多様な主体間の連携・交流等を目的とした「かまがや市民活動フェスタ2016」を実施した。 ②平成29年度は、引き続き「かまがや市民活動フェスタ」を実施するほか、さらなる市民活動の推進や、多様な主体間が交流する場の創出等を目的とし、「交流サロン」を実施する。						262
52	多様な主体間の連携を推進する人材の育成	多様な主体間の連携推進に係る人材育成事業	市民活動推進課	①平成28年度は、多様な主体間における連携を推進する人材を育成することを目的として、多様な主体間の連携の推進に必要なスキル等を学ぶ「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2016」を基礎編と応用編に分け、全10回実施した。 ②平成29年度は、引き続き「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座」を10回実施するとともに、市が一定の基準を設け、それを満たした者を「地域づくりコーディネーター」として認定する制度を新たに実施する。	講座開催数	7回	10回 (5回)	上昇	多様な主体間の連携を推進する人材である「地域づくりコーディネーター」の役割や存在はほとんど浸透しておらず、また、「地域づくりコーディネーター養成講座」の受講者が、地域においてどのような活動をして、どのような成果を上げているのかを市が把握することが難しい。 よって、その役割や存在を地域に浸透させるため、市が一定の基準を設け、それを満たした者を「地域づくりコーディネーター」として認定する制度を整備し、本制度を広く周知することで、「地域づくりコーディネーター」が地域で活躍しやすい環境を創出するとともに、認定した「地域づくりコーディネーター」に活動報告を義務付けるなどして、成果を視覚化することで本講座の評価を可能にし、評価の結果をもって、本講座のさらなる内容の充実を図ることとする。	1,285
53	自治会加入促進対策の推進	自治会PRパンフレット等作成事業	市民活動推進課	①平成28年度は、従来の市民課窓口、公共施設、千葉県宅地建物取引業協会市川支部鎌ケ谷地区での配布のほか、新たに成人式やフリーマーケット等、市内イベントにおいても配布を実施した。また、パークサイド鎌ケ谷において自治会加入説明会を開催し、その資料として配布を行った。 ②平成29年度は、引き続き市民課窓口、公共施設、千葉県宅地建物取引業協会市川支部鎌ケ谷地区、市内イベント、加入説明会での配布を行うほか、自治会連合協議会及び各自治会と協働のもと、チラシの内容について見直しを行う。	パンフレット等配布件数	6,000件	6,000件 (—)	維持	単身世帯の増加等により自治会加入率は引き続き低下傾向にある。また加入の受け手である自治会側の弱体化も深刻であり、市と自治会連合協議会及び各自治会で協働することで、より効果的な加入促進チラシの作成及び配布を進めていく。 なお、平成27年度は平成26年度に作成したチラシの残部にて対応した。	90

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
54	青少年の育成 指導体制の充 実	協議会等活動 支援事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っ た。 ②今年度も青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っていく。	青少年団体会員 数	1,300人	1,304人 (1,452人)	低下  目標値は達成	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事 業の効率化を図る。	2,408
55	青少年の社会 参加・体験活 動の機会づく り	元気っ子ゼミ ナール事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、59名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研 修などのプログラムを実施し、延べ382名が参加した。 ②平成29年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修 などのプログラムを実施していく。	青少年社会参 加・体験活動参 加者数	7,000人	6,376人 (6,573人)	低下	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事 業の効率化を図る。	475
		北海道ファーム ステイ事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、北海道河東郡士幌町に3泊4日で、研修生22名を派遣 した(8月8日～8月11日)。 ②平成29年度は、実施なし。						1,284
		士幌町受入事 業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、実施なし。 ②平成29年度は、北海道河東郡士幌町の小学5、6年生14名を受け入 れ予定。						—
		オーバーナイト ハイキング等 の青少年相談 員連絡協議会 との共催事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、鎌ヶ谷市青少年相談員事業及び各学区事業の参加 者は、1,540名であった。 ②今年度も、オーバーナイトハイキングをはじめとする様々な事業を展 開していく。						752
		青少年育成学 区推進委員会 による夏まつ り、バス研修等 事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもち つき大会や夏まつり、バス研修など実施し、4,432名が参加した。 ②今年度も、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもちつき大 会や夏まつり、バス研修など実施していく。						720
56	青少年非行防 止対策の推進	青少年セン ター運営協議 会実施事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、年度内に3回開催した。 ②平成29年度は、7月までに1回開催し、年度内に3回の開催を予定して いる。	市内パトロール 回数	330回	476回 (481回)	低下  目標値は達成	近年、携帯電話等の情報通信機器からのネット上でのいじ め、非行行為、犯罪などが発生していることから、ネットパト ロールを実施することにより、問題行動の早期発見、青少年 の非行防止に努め、被害が増大する前に関係機関との情報 の共有化を図るとともに、問題解決に向けての連携を図る。	150
		環境浄化活動 実施事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、市内に青少年に有害な環境や危険箇所を把握し、関 係機関、店舗、事業者等に協力を求めて、早期に改善を図った。「こども 110番の家」の増設に努め、子どもの安全を守る意識を啓発した。 ②平成29年度は、7月末に市内各店舗をパトロールをし、環境浄化状況 把握に努めた。「こども110番の家」については、6月末で9件の新規設置 があった。						679
		青少年非行防 止パトロール等 事業	生涯学習推 進課	①平成28年度は、年度内476回のパトロールを実施した。 ②平成29年度は、6月30日までに121回のパトロールを実施している。						

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
57	道路網の整備 及び安全で快 適な道づくり	主要市道整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、主要市道の舗装改良及び用地取得を実施した。 (1)市道22号線道路改良工事(L=210.9m)、市道51号線舗装改良工事 (L=186.0m)、市道19号線舗装改良工事(L=181.0m)(2)市道20号線用 地取得(A=1,466.66㎡) ②平成29年度は、国の交付金の導入を図り、市道19号線、市道22号線 及び市道33号線の舗装改良工事を行う。	都市計画道路整 備延長	13,489m	12,169m (12,169m)	維持	本市の都市計画道路は機能的な道路ネットワークの構築 に至っていない。引き続き整備を進め、道路利用者が、安全 でゆとりある道路を利用することができるよう、取り組んでいく 必要がある。	289,032
		交差点改良事 業	道路河川整 備課	①平成28年度は、市道22号線の交差点改良予備設計を実施した。 ②平成29年度は、市道22号線交差点部の路線測量を実施する。						2,621
		新鎌ヶ谷西側 地区都市計画 道路整備事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、用地取得(A=80.61㎡)、物件調査及び物件調査詳細 設計委託の実施。 ②平成29年度は、事業量を拡大するため国の交付金の導入を図り、用 地購入を積極的に進める。						100,787
		都市計画道路 3・4・10中沢 北初富線整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、物件調査及び用地取得を実施した(A=3,586.45㎡) ②平成29年度は、都市計画道路用地と調節池用地の重複する箇所につ いて、代替地を取得する。						78,724
		都市計画道路 3・4・5号線船 橋我孫子バイ パス線整備事 業	道路河川整 備課	①平成28年度は、地権者との交渉が難航し用地取得できなかった。 ②平成29年度は、境界が確定となるよう事業主体である千葉県と連携を 図っていき、引き続き用地交渉を実施する。						0
58	生活道路の整 備	一般市道整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、舗装改良工事及び排水整備工事を実施した。 (1)市道2914号線舗装改良工事(L=121m)、(2)市道4333号線排水整 備工事(L=57m)、(3)市道4103号線排水整備工事(L=171.3m) ②平成29年度は、市道3704号線及び市道4333号線の排水整備工事を 行う。	一般市道整備延 長	2,820m (23年度から の整備延 長)	3,243m (2,618m)	上昇	一般市道整備事業については、道路排水施設、舗装改良 の要望が多い。限られた財源の中で効率的に対応していく。 私道整備事業については、私道舗装整備要綱の見直しを 図ったことにより、市民サービスの向上に繋げていく。 道路維持・補修事業については、市民要望や市内パトロー ルにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事 後保全型から予防保全型の維持管理へ対応していく。	43,850
		道路維持・補 修事業	道路河川管 理課	①平成28年度は、市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に、 調査・検討を行い必要に応じて道路補修、清掃、除草作業を実施した。 ②平成29年度は、前年度事業を継続して実施する。						169,052
		私道整備事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、舗装整備工事及び舗装補修工事を実施。 整備工事:L=224.8m、補修工事:L=130m ②平成29年度は、平成27年度の私道舗装整備要綱の改正により、舗装 整備工事に加え舗装補修工事についても実施する。						8,698

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
59	公共交通網の 充実	新京成線連続 立体交差事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、初富・新鎌ヶ谷・北初富の高架駅舎工事、計画下り線(津田沼方面)軌道・電気工事を実施した。総事業費を350億円から約495億円に変更及び事業期間を平成29年度から平成36年度とする認可変更を行った。 ②平成29年度は、計画下り線(津田沼方面 延長3,257m)について高架化を実施するとともに、都市交通の事業の進捗を図るため引き続き事業主体である千葉県及び関係機関と調整し必要な財源の確保を図る。	新京成線連続立 体交差事業進捗 率	100%	72% (59%)	上昇	・新京成線連続立体交差事業については、踏切により交通渋滞が多く、市街地が分断されているので、早期の完成が望まれる。 ・北千葉道路整備事業については、未着手区間の市川市から鎌ヶ谷市までの区間で、国による直轄調査の継続、県による環境アセスメントの手続きが開始がなされたことから、さらなる早期計画の具体化及び国の直轄事業化に向けて、引き続き国及び県への要望活動を行っていく。	1,006,056
		北千葉道路整 備事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、国及び県への要望活動を行った。 ②平成29年度は、昨年度に引き続き、国及び県への要望活動を行う。また、北千葉道路の重要性を広く周知することを目的に、特別講演会の開催する。						—
		国道464号粟 野バイパス線 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、用地取得(A=1,509.28㎡)を行った。 ②平成29年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。						県事業 決算額 用地関係費 167,968千円
60	安心して暮ら せる治水対策	準用河川整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、準用河川中沢川護岸改修工事にて、L=60mの改修を行った。また、準用河川二和川バイパス改修工事にて、L=150mの改修を行った。さらに、馬込沢地区ポンプ設置工事にて、マンホールポンプ1基を設置した。 ②平成29年度は、準用河川二和川護岸改修(第31期)工事にて、L=11mの改修を行う。また、準用河川二和川バイパス整備(第2期)工事にて、L=43mの整備を行う。さらに、大柏川第2調節池整備に合わせ、上流区間である準用河川根郷川整備の予備設計を行う。	浸水面積	122.0ha	123.5ha (123.5ha)	維持	浸水被害の大きい準用河川二和川については、下流側の千葉県事業である「大柏川第二調節池」の用地取得が進んできたことにより、本市でも本格的な事業を引き続き取組んでいく。 また、雨水の流出抑制として、貯留池整備、継続的な浸透樹モニターの普及、啓発を行っていく。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取組み、浸水被害を軽減させる。	137,227
		地域排水整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事(第1期)(第2期)にて延長約133mの整備を行った。また、道野辺中央五丁目地区地域排水整備工事にて延長約130mの整備を行った。さらに、浸透樹設置モニター工事にて浸透樹を16基設置した。 ②平成29年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事(第3期)にて延長約95mの側溝布設整備を行う。また、道野辺中央五丁目地区地域排水整備工事にて延長約50mの護岸補修等の整備を行う。さらに、浸透樹設置モニター工事にて浸透樹を20基設置する。東道野辺五丁目地区地域排水実施設計を行う。						78,686
		雨水貯留池整 備事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、串崎新田貯留池の用地面積約2,716㎡の購入を行った。また、雨水貯留池用地として北中沢二丁目約125㎡の用地購入を行った。 ②平成29年度は、串崎新田貯留池では用地面積約3,800㎡の用地測量を行う。また、南初富二丁目貯留池整備工事では貯留量約1,000㎡の貯留池を2箇年の継続費として整備する。						75,453
		河川水路整備 事業	道路河川整 備課	①平成28年度は、紙敷川改修事業として、L=23.0mの河川改修を松戸市主体により実施した。 ②平成29年度は、紙敷川改修事業として、L=32.0mの河川改修を松戸市主体により実施する。						2,859
		流域環境整備 事業	道路河川管 理課	①平成28年度は、河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を実施した。 ②平成29年度は、前年度事業を継続して実施する。						27,616

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
61	公共施設の長寿命化の推進	市庁舎免震改修事業	契約管財課	①平成28年度は、工事を円滑に進め、来庁者や職員の安全確保を努めながら改修工事を進めたが、進捗に伴い、免震本体工事以外にも改修を要する箇所が見つかったため、工期を延伸した。 ②平成29年度は、引き続き来庁者や職員の安全性及び利便性の確保に努めながら事業を進め、完成させる。	市庁舎免震工事進捗率	100%	92.4% (38%)	上昇	市庁舎の免震化が完了するため、今後は設備の更新など建物全体の長寿命化を推進し、市庁舎としての機能を維持していく必要がある。	1,649,756
		公共施設等総合管理計画策定事業	建築住宅課 営繕室	①平成28年度は、市が所有する公共施設等の現状について把握し、計画的な更新等を行い、継続的な施設利用が可能となるよう基本方針を定めた計画を策定した。 ②平成29年度は、計画の進行管理として、全庁的な取組体制の構築を行い、各施設の個別計画の策定を促す必要がある。						3,892
62	木造住宅の耐震化の推進	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	①平成28年度は、補助申請は前年度同様3件にとどまったが、耐震相談会の参加者は6人から24人に増加した。 ②平成29年度は、6月15日時点で耐震診断補助・耐震改修補助ともに申請は2件となっている。窓口相談は数件あり、前年度を上回る見込みである。	無料耐震相談会	5回	3回 (4回)	低下	補助申請件数がほぼ横ばい状態となっているため、本年度サンプル地区に実施した「耐震診断及び耐震改修等に関するアンケート調査」結果の分析を行い、補助額、補助内容、広報活動などの検討し、申請件数の増加を目指す。	868
					耐震診断補助	20件	2件 (1件)	上昇		
					耐震改修補助	10件	1件 (2件)	低下		
63	空き家などの活用及び対策の促進	空き家等対策計画策定事業	建築住宅課	①平成28年度は、事業未実施。 ②平成29年度は、7月1日現在、空家等対策計画策定委託のための業者選定(プロポーザル)を実施しているところである。(委託概要:平成29年度に空家の実態調査や空家情報のデータベースを行い、平成30年度は計画の策定を行う)	空き家等対策計画の策定	1計画	( — )	維持	空家は今後も増加する傾向にあり、深刻な社会問題になりつつある。出来るだけ早期に空家等対策計画を策定し、鎌ヶ谷の空家の実態に即した対策を講じる必要がある。  改修助成費を利用するには、登録物件の庁内による活用が前提となるため、庁内活用版だけでなく、その他、マイホーム借上げ制度の積極的な周知を図るなど、空家全般で活用や対策を検討していく必要がある。	—
		空き家バンク【庁内活用版】推進事業	企画政策室	①平成28年度に活用実績はなかったが、空家の登録を促進するため、広報に掲載するとともに、活用方法など庁内への意向調査を行った。また、空家改修助成事業の実施期間について、28年度末までを31年度末までに延長した。 ②平成29年度も引き続き、登録物件の活用について庁内に周知を行っていく。(現在登録数4件)	改修助成利用件数	10件	( — )	維持		0
		空き家改修助成事業	企画政策室							0
64	再生可能エネルギーの利用の推進	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業	環境課	①平成28年度は、太陽光発電設備:69件(1,986千円)、燃料電池システム:12件(1,700千円)、リチウムイオン蓄電池システム:18件(2,700千円)、エネルギー管理システム:13件(195千円)の設置費補助を実施した。 ②平成29年度は、引き続き昨年度と同様(電気自動車充電設備については電気自動車充電設備に対象を拡充)の補助事業を実施する予定である。	再生可能エネルギー設備設置補助件数	900件	543件 (474件)	上昇	再生可能エネルギー設備等に係る補助制度については、千葉県が補助対象機器の見直しを図っており、本市においてもそれを見極めながら検討していく必要があるが、制度を含めた再生可能エネルギーの利活用の推進については、環境学習・講座等様々な機会で行っていくこととする。 また、公共施設においては、施設改修等適切な時期に再生可能エネルギー発電設備等の導入について検討するため、引き続き国庫補助金等の情報を庁内で共有する必要がある。	6,581
		再生可能エネルギー利用・普及等推進事業	環境課	①平成28年度は、仮認定特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク千葉地域交流会主催の「かまがやエネルギーフォーラム2016」において、鎌ヶ谷市の取組み、補助金制度について発表した。また、過去に各設備を設置し補助制度を利用した方を対象にアンケート調査を実施し、今後の事業の参考とした。環境学習・講座としては2回開催し、地球温暖化対策に係る料理教室や施設見学バスツアーのなかで再生可能エネルギーの普及啓発を行った。 ②平成29年度は、かまがや環境フェア、かまがや環境パネル展、産業フェスティバルなどにおいて、市や環境保全団体、企業のパネル展示等により、再生可能エネルギー利活用の推進を図っていく。また、引き続き施設見学バスツアー等の環境学習・講座を実施していく。	環境学習・環境講座参加者数	120人	43人 (210人)	低下		44
					再生可能エネルギー設備設置数(公共施設数)	5か所	4か所 (4か所)	維持		

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成28年度の事業実績 ②平成29年度の実施概要 (平成29年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	28年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	28年度実績値 (27年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
65	防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	①平成28年度は、青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した(パトロール日数 261日、警察への通報件数 4件)。 ②平成29年度は、前年度と同様青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施する。	夜間防犯パトロール実施回数	260回	261回 (262回)	低下  目標値は達成	夜間防犯パトロールについては、市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として自転車盗が絶えない状況にあり、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続していく必要がある。 防犯サテライト事業未実施の地域においては、防犯キャンペーン等を含め広報活動の強化が必要である。	10,134
		防犯サテライト事業	安全対策課	①平成28年度は、8月6日西部地区、9月17日北部地区、その他各地区の敬老会などにおいて、防犯講話、還付金詐欺の実演等を実施。合わせて1,087名の参加があった。 ②平成29年度は、防犯協会を通して各地区に防犯サテライト事業のチラシを配布するなどして呼びかけ、北部地区、東部地区で実施予定。また、各自治会で行われる敬老会などにおいて防犯講話や還付金等詐欺の実演等をする。	防犯サテライト事業参加者数	300人	1,087人 (220人)	上昇		0
66	自主防災活動の充実強化及び防災意識の高揚	自主防災活動チェックリスト作成事業	安全対策課	①平成28年度は、市内各組織の自主防災組織活動チェックリストの配布を行い、防災意識レベルや活動レベルを調査、把握をした。 ②平成29年度は、チェックリスト作成事業は特になし。	段階把握団体数	92団体	94団体 ( — )	上昇	市内94組織(平成29年7月1日現在)の自主防災組織は、防災意識レベルや活動レベルに温度差があることから、助言や指導を行い、意識レベルが低い組織の底上げを行う必要がある。 また、自主防災組織未結成の自治会等に対し、積極的に啓発活動を実施し、鎌ケ谷市の防災力を向上させる必要がある。	0
		自主防災活動推進事業	安全対策課	①平成28年度は、積極的に自主防災活動や防災訓練、防災講話に参加し、活動の充実強化や防災意識の高揚を図る啓発活動を行った。 ②平成29年度は、自主防災組織未結成の自治会等に自主防災の重要性を周知させ、新たに自主防災組織を結成させるため、啓発活動を実施する。						0
		自主防災訓練実施事業	安全対策課	①平成28年度は、調査で得た自主防災組織の活動範囲をもとに、防災活動を行っていない地域(組織が結成されていない地域)に対し、自主防災組織結成ガイドブックを全戸配布した。 ②平成29年度は、自主防災組織未結成の自治会等に啓発活動を実施し、新たに自主防災組織を結成させ、自主防災訓練を実施する。	自主防災訓練実施団体数	65団体	60団体 (56団体)	上昇		0
67	災害時要援護者避難支援体制の整備	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	①平成28年度は、第3期鎌ケ谷市地域福祉計画に「避難支援制度」を位置づけるとともに、公共施設や関係団体、自治会(全戸配布)に地域福祉計画概要版を配付し、周知を行った(31,267部)。また、東部地区の自治会に制度の説明会を実施した。 ②平成29年度は、現行の「鎌ケ谷市災害時要援護者避難支援計画」を「鎌ケ谷市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)」として改正を行う。	要援護者個別計画登録者数	700人	512人 (518人)	低下	地震や風水害等の災害において、自分ひとりでは避難行動が難しい高齢者や障がい者等(避難行動要支援者)を把握するとともに、隣近所による日頃からの見守りや自治会、自主防災組織といった地域の力を活用し、災害が起きた時に安否確認や避難支援が行えるよう、地域における協力体制を構築していく必要がある。	0
		災害時要援護者リスト整備事業	社会福祉課	①平成28年度は、鎌ケ谷市地域防災計画において避難行動要支援者名簿に登録される対象者の範囲を位置付けるよう、安全対策課に意見書を出した(地域防災計画の改正は平成29年度中)。 ②平成29年度は、地域防災計画に位置つけた対象者の範囲に則った避難行動要支援者名簿を作成し、対象者を把握する。						972
		要援護者個別計画登録者推進事業	社会福祉課	①平成28年度は、現行の「鎌ケ谷市災害時要援護者避難支援計画」に沿って個別計画を作成するとともに、民生委員が作成している「災害要援護者リスト」との擦りあわせを行った。 ②平成29年度は、「避難支援プラン(全体計画)」の改正案に位置づける「個別支援プランの作成」について、関係各課や関係団体に意見照会をする。						0
68	消防団員の環境整備及び広報活動の強化	消防団装備品整備事業	警防課	①平成28年度は、耐切削性手袋を160双及びトランシーバーを24機を配備した。 ②平成29年度は、防火衣60着を更新する予定。	消防団員数	160人	160人 (160人)	維持	減少傾向にある消防団員数の確保のため、装備品等の整備、消防団活動を積極的にPRする必要がある。	806
		消防団活動広報誌等作成事業	警防課	①平成28年度は、消防団広報誌36,800部及び募集チラシ1,500部を配布した。 ②平成29年度は、消防団広報誌6,400部を自治会回覧を通じて配布し、消防団募集チラシ2,000部を防災訓練、救急フェア、消防広場、各分団へ勧誘用として配布予定。	広報誌及び募集チラシの配布数	9,000部	38,300部 (10,500部)	上昇		0

※「28年度決算額」の「—」は、28年度に予算計上しなかった事業